

入国10万人 感染防げるか

東京五輪
これでもやるのか

共産党東京都議団 知事に中止決断迫る

日本共産党の東京都議団は6月2日の都議会代表質問で、緊急事態宣言が再延長され、新型コロナウイルスの感染を抑止できていない中、今夏の東京五輪を中止し、コロナ対策に集中するよう小池百合子知事に迫りました。

都議団は、変異株が広がりワクチン接種は遅れている下で、小池知事が所信表明で国内観客を入れる形で五輪を開催する方針を表明したことについて、「世界から10万人もの選手、大会関係者が集まる五輪を7月末に本当にできているのか」と迫りました。

また世論の6～8割が五輪の延期・中止を求め、大会スポンサーの朝日新聞も五輪中止の「社説」を掲載したと強調。公衆衛生の専門家も「五輪のコロナ対策は万全と言えず、開催できる状況にない」と声を上げていることを示し、「五輪による感染拡大はないと断言できるのか」とたどしました。

都議団は、「感染防止のため東京に来るなど言いながら、五輪のためには正反対のことをしている」と批判。コロナから都民の命を守る責任と権限は知事にあるとし、五輪中止の決断を求めました。

小池知事は「安全安心な大会に向け着実に準備を進める」と、あくまで五輪開催に固執する姿勢を示しました。

大会スポンサーの朝日新聞 社説で中止を主張

「…社会に分断を残し、万人に祝福されない祭典を強行したとき、何を得て、何を失うのか。首相はよくよく考えねばならない。小池百合子都知事や橋本聖子会長ら組織委の幹部も同様である。」

——5月26日付「朝日」社説「夏の東京五輪 中止の決断を首相に求める」より引用

今夏の五輪は中止し
コロナ対策に集中せよ
命・暮らし優先の都政へ
全力あげます

★日本共産党東京都議団の「東京五輪関連の記事の一覧サイト」ができました。→



東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2021年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党